

続

徒然  
つれづれ

## 「健康自治体」の構築

桑野 巍

マスメディアに在籍または在籍していた人たちの勉強会が終わって懇談の場に早変わりした。この場での諸君の発言は面白い。まずはテレビ批判から始まった。「テレビ会社にも心配があるらしいね。インターネットメディアの脅威とか…」が口火になった。テレビCMの時代からインターネットCMに移りつつある、ということらしい。テレビ局の中堅幹部は「20年先の話でしょう」と逃げた。

その後「最近のテレビは事件を針小棒大に扱って、危険や危機を煽り立てていないか」「バラエティーの方が視聴率が取れるのか、最近は政治家を出演させて政治をバラエティー化している」と評論は賑やかだ。こうした意見の多くは新聞側から出てくる。テレビ批判や論評は自由だが、彼らはテレビをよく見ているんだと思ったりもした。テレビに対するやっかみはないと思うもののバラエティー番組や芸能界を見下げているようにもとれた。

一見派手な話題から今度は地味な地方自治の話題へ。「地方行政の話は面白くもおかしくもない」と考えているらしいが「史上最低の投票率」という現象を嘲笑する輩が大半だった。我がまちの首長・議員を選ぶ投票率がなぜ上がらないのか、どうしたら上がるのかを追求しようとしなくていいのか不思議に思えた。我々は地域社会に住み、たとえ少額にしても税を納め、身近な役所から何がしかの行政サービスを受けているのに地域住民の代表を選ぶ選挙に不熱心なのはどうか。

それどころか県庁や市町村役場に関わる不正事件が表面化すると「許すことはできない。どこの役場でもあんなことをしているのか」と役所に対して猛攻撃の姿勢だ。ごく一部で悪がはびこっても、住民たちは「全体が腐っている」と断言してしまうのだから困りものだ。厳しい発言をする通称皮肉屋さんが「固い話は苦手なんだが」と前置きして「市町村合併はまだ進むのか。大阪はどう」「地方分権が遅々として進まないのはなぜ」と、いつになく真面目な発言をした。数人の仲間や周辺の方はガヤガヤしていたが、この疑問を聞いていたのはどうやら私一人だったようだ。

大阪では合併が一カ所だったが、他府県では合併

によって市町村の数かなり減った。この先大阪でもいくつか合併の方向へ動くかも知れないし、動かないかも知れない。問題は民意と指導力だろうが、住民に合併によるメリット、デメリットが伝わっていないというか“現状維持派”が多いということだろう。今春には統一地方選挙があるが、首長も議員も合併問題は票につながらないとみて、あまり口にしていないのではないか。そっぽを向いているとは思わなければいけません。

地域の未来像を描けるような人材、その未来像を実現できるような政治家の出現が待ち遠しい。大阪の住民は何かにつけて想像以上のエネルギーを持ち合わせているけれども、合併問題を含めこと地方自治の発展には関心が極めて薄く、行政や経済界のリーダーたちも腰が引けているように思う。昨年夏、大阪府市町村合併推進審議会がまとめた「中間まとめ」を拝見したが反響はどうだったのか、私は聞いていない。もう一つ大きな現象として大阪でも人口減少が進み始めた。府内43市町村のうち早くも22団体の人口が減少しているのも気懸かりだ。人口の推移は合併問題と関係する。

一方、地方分権だが、流れは確かでは止めようとしても止まらないし、止めてはならない。ところが分権問題も地味で市町村議会でも論点にならない。「夕張市の破綻をどう考えているのか。市町村間の貧富の差をどう考えるか。地域自立のために住民自らが何をなすべきか」を住民に問いかけてみたい、と思ったりしている。皮肉屋さんは素直に「うん、うん」と相槌を打っていたが、どうも睡魔と戦っていたようにも見受けた。

地方自治は住民自治が原則だろうが、これまで“霞が関の統制”が強かった。この先、住民は「主権者としての自覚」を強め、多少の時間がかかっても、福祉向上のため自己判断、自己責任、自己負担の原則を現実のものにしなければならない。そのために行政は目に見える改革を進め、50年先、100年先まで耐えられる「健康自治体」の構築に取り組んでほしい。

（自治大阪編集委員会顧問  
時事通信社元大阪支社長）